

平成29年6月7日

株 主 各 位

第140回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

信越化学工業株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shinetsu.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数……………94社

主要な連結子会社の名称……………SHINTECH INC.

信越半導体(株)

S. E. H. Malaysia Sdn. Bhd.

Shin-Etsu Handotai America, Inc.

Shin-Etsu PVC B. V.

信越ポリマー(株)

SE Tylose GmbH & Co. KG

信越アステック(株)

信越エンジニアリング(株)

台湾信越半導体股份有限公司

SIMCOA OPERATIONS PTY. LTD.

Shin-Etsu Silicones (Thailand) Limited

Asia Silicones Monomer Limited

長野電子工業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称……………Shin-Etsu Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社34社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも少額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数… 3社

主要な会社等の名称……………三益半導体工業(株)

信越石英(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称……………Shin-Etsu Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

持分法を適用しない理由……………持分法を適用しない非連結子会社34社及び関連会社11社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社であります。1社は直近の事業年度に係る計算書類を使用し、また他の1社は2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。

12月31日 SHINTECH INC.、S. E. H. Malaysia Sdn. Bhd. ほか65社

2月末日 長野電子工業(株)、直江津電子工業(株)ほか5社

連結計算書類の作成に当たっては、個々の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

……………時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

……………主として定率法を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 2～20年

また、通常の稼働時間を著しく超えて稼働した機械装置について、超過稼働時間を基準に増加償却を実施しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務から年金資産を控除した額を、退職給付に係る負債に計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を給付算定式基準により、当連結会計年度までの期間に帰属させております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

③ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

当社及び一部の連結子会社は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,939,277百万円

2. 保証債務等

鹿島バース㈱ (銀行借入)	183百万円
従業員 (住宅資金)	8百万円
計	191百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 432,106,693株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,428百万円	55円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	25,558百万円	60円00銭	平成28年9月30日	平成28年11月18日
合計		48,987百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの
平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	25,582百万円	利益剰余金	60円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成27年9月8日 取締役会決議	普通株式	367,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用は原則として信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定し、また、資金の調達は主として銀行借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクには、各事業部門において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念先の早期把握を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、株式については、発行会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は全て事業遂行上のリスクヘッジを目的とした取引であり、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	752,675	752,675	—
(2) 受取手形及び売掛金	287,853	287,853	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9,263	9,226	(-) 37
② 関連会社株式	24,250	24,860	610
③ その他有価証券	260,071	260,071	—
(4) 長期貸付金	6,422	6,182	(-) 240
資産計	1,340,537	1,340,870	332
(1) 支払手形及び買掛金	123,823	123,823	—
(2) 短期借入金	12,788	12,788	—
(3) 未払金	54,671	54,671	—
(4) 未払費用	61,611	61,611	—
(5) 未払法人税等	32,711	32,711	—
(6) 長期借入金	1,578	1,559	(-) 19
負債計	287,185	287,166	(-) 19
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(-) 3,941	(-) 3,941	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,149	1,149	—
デリバティブ取引計	(-) 2,791	(-) 2,791	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらは主として株式、債券及び譲渡性預金です。時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用区分ごとに、その将来のキャッシュ・フローを中長期の金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、並びに (5) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、(－) で表示しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額28,318百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	5,002円16銭
1 株当たり当期純利益	412円86銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	412円83銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……………主として定率法を採用しております。

なお、機械・装置のうち塩化ビニル製造設備及び電解設備、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～31年

機械・装置 2～9年

また、通常の稼働時間を著しく超えて稼働した機械装置について、超過稼働時間を基準に増加償却を実施しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を給付算定式基準により、当事業年度までの期間に帰属させております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	551,447百万円
2. 保証債務	
従業員（住宅資金）	6百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	103,993百万円
長期金銭債権	1,908百万円
短期金銭債務	192,343百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売 上 高	269,046百万円
仕 入 高	368,919百万円
営業取引以外の取引高	43,068百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,724,030株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価損	5,579
減価償却費損金算入限度超過額	4,726
取引価格未精算額	2,320
貸倒引当金	1,814
未払賞与	1,608
補修工事費用	1,544
未払事業税	809
その他	14,272
繰延税金資産小計	32,674
評価性引当額	(-) 7,974
繰延税金資産合計	24,700
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,596
固定資産圧縮記帳積立金	873
特別償却準備金	66
その他	33
繰延税金負債合計	10,569
繰延税金資産の純額	14,130

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (譲渡株数)	科目	期末残高
役員	秋谷文男	(被所有) 直接 0.00%	当社代表取締役 副会長	ストックオプションの 権利行使 (注)	264 (36千株)	-	-
役員	石原俊信	(被所有) 直接 0.00%	当社専務取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	161 (22千株)	-	-
役員	上野進	(被所有) 直接 0.00%	当社専務取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	124 (17千株)	-	-
役員	高杉晃司	(被所有) 直接 0.00%	当社常務取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	124 (17千株)	-	-
役員	轟正彦	(被所有) 直接 0.00%	当社常務取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	58 (8千株)	-	-
役員	秋本俊哉	(被所有) 直接 0.00%	当社常務取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	44 (6千株)	-	-
役員	荒井文男	(被所有) 直接 0.00%	当社常務取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	124 (17千株)	-	-
役員	松井幸博	(被所有) 直接 0.00%	当社常務取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	102 (14千株)	-	-
役員	宮島正紀	(被所有) 直接 0.01%	当社常務取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	29 (4千株)	-	-
役員	森俊三	(被所有) 直接 0.00%	当社取締役 相談役	ストックオプションの 権利行使 (注)	513 (70千株)	-	-
役員	笠原俊幸	(被所有) 直接 0.00%	当社取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	44 (6千株)	-	-
役員	小根澤英徳	(被所有) 直接 0.00%	当社取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	66 (9千株)	-	-
役員	丸山和政	(被所有) 直接 0.00%	当社取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	58 (8千株)	-	-
役員	池上健司	(被所有) 直接 0.00%	当社取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	73 (10千株)	-	-
役員	塩原利夫	(被所有) 直接 0.00%	当社取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	44 (6千株)	-	-
役員	高橋義光	(被所有) 直接 0.00%	当社取締役	ストックオプションの 権利行使 (注)	51 (7千株)	-	-

(注) 平成27年9月8日開催の当社取締役会の決議により付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,919円50銭
1株当たり当期純利益 194円63銭